

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年5月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （5月設定） 公社債投信（5月号）



第58期（決算日：2019年5月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（5月設定）」は、去る5月20日に第58期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額		
		税金 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率				期 騰 落 率	中 率
	円	円	銭		%	%	%	百万円		
56期(2017年5月22日)	10,000	15.68			0.2	236.12	△0.2	98.5	—	417
57期(2018年5月21日)	10,000	19.43			0.2	235.77	△0.1	98.8	—	409
58期(2019年5月20日)	9,987	0.00			△0.1	235.69	△0.0	97.6	—	405

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年5月21日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% 98.8	% —
5月末	9,987	△0.1	△0.0	235.82	0.0	94.7	—
6月末	9,989	△0.1	△0.0	235.73	△0.0	98.2	—
7月末	9,991	△0.1	△0.0	235.69	△0.0	96.7	—
8月末	9,988	△0.1	△0.1	235.65	△0.1	97.9	—
9月末	9,986	△0.1	△0.1	235.64	△0.1	97.9	—
10月末	9,992	△0.1	△0.0	235.71	△0.0	98.1	—
11月末	9,988	△0.1	△0.0	235.71	△0.0	95.0	—
12月末	9,985	△0.2	△0.0	235.75	△0.0	96.5	—
2019年1月末	9,982	△0.2	0.0	235.80	0.0	99.0	—
2月末	9,985	△0.2	△0.0	235.73	△0.0	97.0	—
3月末	9,990	△0.1	0.0	235.82	0.0	98.3	—
4月末	9,988	△0.1	△0.0	235.70	△0.0	98.6	—
(期末) 2019年5月20日	9,987	△0.1	△0.0	235.69	△0.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第58期：2018年5月22日～2019年5月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第58期首	10,000円
第58期末	9,987円
既払分配金	0円
騰落率	-0.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したほか、中短期ゾーンの国内金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債を多く保有したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

一部の保有銘柄の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

第58期：2018年5月22日～2019年5月20日

▶ 投資環境について

国内金利は、期初から2018年10月ごろまで需給の緩みにより上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締まりにより低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。プラス利回りの一般債保有にて利子等収益の確保などしましたが、一部の保有円建外債の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが影響し、基準価額は下落しました。

▶ 公社債投信マザーファンド

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整していましたが、2019年3月にベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMUR A-BP I 短期を0.1%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークをわずかに上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

▶ 公社債投信マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMUR A-BP I 短期をわずかに上回りました。この主な要因は、次の通りです。

プラス要因

債券種別構成

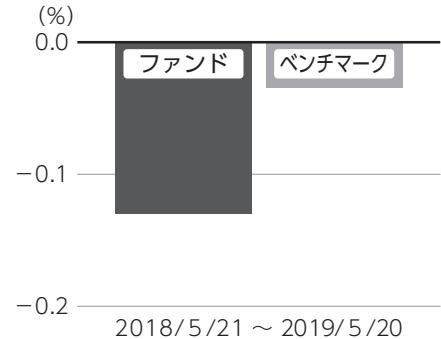
国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

マイナス要因

個別銘柄選択

円建外債など保有銘柄のспレッドが拡大したこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

今後の運用方針

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

運用環境の見通し

設備投資は企業収益が良好な水準を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、足もとでは弱めの動きとなっています。しかし、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われま

す。日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。また、2019年4月の金融政策決定会合では、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する、と強力な金融緩和を粘り強く続けていくとの方針を明確に示しました。中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。

国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

今後の運用方針

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2018年5月22日～2019年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.150	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	

期中の平均基準価額は、9,988円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

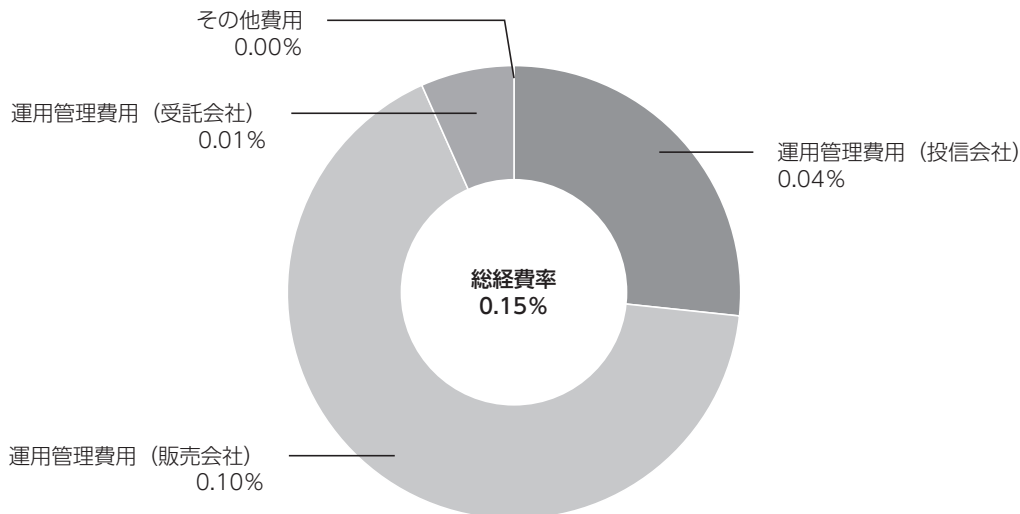
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2019年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 994	千円 1,089	千口 4,417	千円 4,837

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（5月設定）公社債投信（5月号）>
該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,819	百万円 501	% 8.6	百万円 5,107	百万円 198	% 3.9

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 809	百万円 502	百万円 1,117

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 2,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		372,354	368,931	404,385

○投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 404,385	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,669	0.4
投資信託財産総額	406,054	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	406,054,063
コール・ローン等	1,626,367
公社債投信マザーファンド(評価額)	404,385,807
未収入金	41,889
(B) 負債	661,377
未払解約金	40,107
未払信託報酬	609,947
未払利息	2
その他未払費用	11,321
(C) 純資産総額(A－B)	405,392,686
元本	405,900,763
次期繰越損益金	△ 508,077
(D) 受益権総口数	405,900,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,987円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 409,146,172円
 期中追加設定元本額 992,449円
 期中一部解約元本額 4,237,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9987円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は508,077円です。

③分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第58期

計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったので当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

○損益の状況（2018年5月22日～2019年5月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 699
支払利息	△ 699
(B) 有価証券売買損益	108,204
売買益	147,732
売買損	△ 39,528
(C) 信託報酬等	△621,268
(D) 当期利益(A+B+C)	△513,763
(E) 前期繰越損益金	9,246
(F) 追加信託差損益金	△ 8,943
(G) 解約差損益金	5,383
(H) 計(D+E+F+G)	△508,077
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△508,077

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

公社債投信マザーファンド

《第18期》決算日2019年4月19日

[計算期間：2018年4月20日～2019年4月19日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月19日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI 短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
16期(2017年4月19日)	10,921	0.3	236.35	△0.2	99.4	—	百万円 9,611
17期(2018年4月19日)	10,960	0.4	235.80	△0.2	97.8	—	9,191
18期(2019年4月19日)	10,957	△0.0	235.68	△0.1	98.8	—	8,642

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年4月19日	円	%		%	%	%
	10,960	—	235.80	—	97.8	—
4月末	10,959	△0.0	235.79	△0.0	98.9	—
5月末	10,944	△0.1	235.82	0.0	94.9	—
6月末	10,948	△0.1	235.73	△0.0	98.4	—
7月末	10,951	△0.1	235.69	△0.0	96.9	—
8月末	10,949	△0.1	235.65	△0.1	98.1	—
9月末	10,949	△0.1	235.64	△0.1	98.1	—
10月末	10,957	△0.0	235.71	△0.0	98.4	—
11月末	10,954	△0.1	235.71	△0.0	95.3	—
12月末	10,952	△0.1	235.75	△0.0	96.7	—
2019年1月末	10,950	△0.1	235.80	0.0	99.2	—
2月末	10,955	△0.0	235.73	△0.0	97.2	—
3月末	10,961	0.0	235.82	0.0	98.6	—
(期 末) 2019年4月19日						
	10,957	△0.0	235.68	△0.1	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

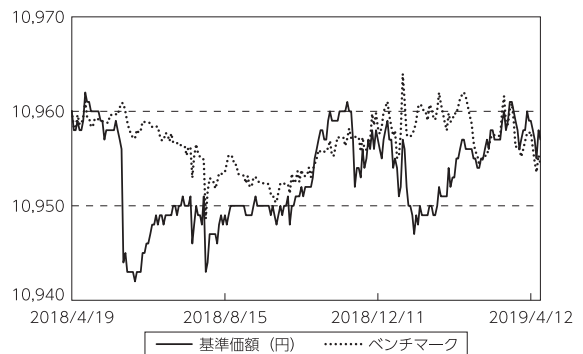
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ小幅下落しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.1%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・国内金利は、期初から2018年10月ごろまで需給の緩みにより上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締まりにより低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整していましたが、2019年3月にベンチマーク並みとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.1%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（マイナス要因）

◎個別銘柄選択

- ・円建外債など保有銘柄のスプレッドが拡大したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が良好な水準を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、足もとは弱めの動きとなっています。しかし、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。グローバルな景気減速懸念から、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月20日～2019年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年4月20日～2019年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	特殊債券	800,636	500,013 (200,000)
内	社債券	5,119,086	4,510,701 (1,100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月20日～2019年4月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,919	百万円 501	% 8.5	百万円 5,010	百万円 198	% 4.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	809	402	1,218

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
	百万円
公社債	2,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	200,000 (200,000)	200,199 (200,199)	2.3 (2.3)	— (—)	— (—)	1.2 (1.2)	1.2 (1.2)
金融債券	300,000 (300,000)	300,388 (300,388)	3.5 (3.5)	— (—)	— (—)	1.2 (1.2)	2.3 (2.3)
普通社債券	8,000,000 (7,900,000)	8,038,207 (7,938,072)	93.0 (91.9)	— (—)	3.5 (3.5)	34.7 (33.6)	54.8 (54.8)
合 計	8,500,000 (8,400,000)	8,538,795 (8,438,660)	98.8 (97.6)	— (—)	3.5 (3.5)	37.1 (35.9)	58.3 (58.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第48回韓国産業銀行(2018)	0.23	100,000	100,181	2021/9/3
第17回韓国輸出入銀行	0.16	100,000	100,018	2019/12/27
小計		200,000	200,199	
金融債券				
第306回信金中金債	0.25	100,000	100,231	2020/5/27
第307回信金中金債	0.25	100,000	100,248	2020/6/26
第320回信金中金債	0.01	100,000	99,909	2021/7/27
小計		300,000	300,388	
普通社債券				
第517回関西電力	0.19	100,000	99,937	2023/6/20
第527回関西電力	0.28	200,000	200,148	2024/4/25
第450回九州電力	0.17	100,000	100,029	2022/5/25
第10回大和ハウス工業	0.001	100,000	99,977	2020/2/28
第10回アサヒグループホールディングス	0.17	100,000	100,043	2022/6/13
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,942	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,944	2020/3/3
第49回日本電気	0.11	100,000	99,947	2020/6/15
第50回日本電気	0.29	100,000	100,029	2022/6/15
第53回日本電気	0.26	100,000	99,716	2023/9/21
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,356	2021/9/17
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,166	2021/8/2
第1回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,225	2022/8/4
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	200,000	200,192	2020/10/30
第1回明治安田生命2018基金	0.315	200,000	199,990	2023/9/25
第29回丸井	0.05	100,000	100,002	2019/8/16
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,985	2020/6/9
第22回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,918	2021/12/10
第13回りそなホールディングス	0.06	100,000	100,007	2020/6/2
第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	2.5	200,000	200,586	2019/6/3
第9回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.01	200,000	204,796	2020/7/22
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	204,976	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	300,000	305,188	2020/3/4
第6回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	1.9	200,000	203,136	2020/3/2
第11回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	1.36	100,000	103,672	2022/6/27
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,047	2019/7/22
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	300,000	307,485	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	300,000	302,700	2019/9/27
第17回芙蓉総合リース	0.21	100,000	99,883	2023/11/2
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,972	2019/6/20
第12回東京センチュリーリース	0.307	100,000	100,215	2020/4/22
第30回リコーリース	0.16	200,000	200,076	2022/1/21
第34回リコーリース	0.1	100,000	99,925	2022/2/28
第65回アコム	0.7	200,000	200,814	2020/2/28
第66回アコム	0.9	100,000	101,227	2021/2/26
第75回アコム	0.309	100,000	99,706	2023/2/28

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第71回日立キャピタル	0.04	100,000	99,911	2021/3/19
第22回三井住友ファイナンス&リース	0.2	100,000	99,970	2024/4/12
第14回大和証券グループ本社	1.252	100,000	101,200	2020/5/27
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	200,000	199,602	2023/9/4
第47回野村ホールディングス	0.472	100,000	100,736	2021/12/24
第54回三井不動産	0.001	100,000	99,928	2020/4/7
第64回三井不動産	0.08	100,000	99,982	2022/4/14
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,753	2022/10/12
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	100,281	2022/1/27
第7回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.55	100,000	100,103	2019/7/10
第7回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2015)	0.435	200,000	200,520	2020/6/26
第2回マラヤン・バンキング(2015)	0.509	200,000	200,326	2020/4/30
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,309	2024/9/25
第3回INGグループ	0.81	100,000	100,135	2024/2/21
第17回シティグループ	2.04	100,000	102,598	2020/9/16
第19回ルノー	0.36	300,000	298,755	2020/7/6
第21回ルノー	0.36	100,000	98,843	2021/7/2
第15回ナショナル・オーストラリア銀行	0.325	100,000	99,911	2023/7/19
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,197	2021/1/22
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,987	2023/10/12
第6回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2014)	0.552	200,000	200,144	2019/6/13
第6回ケーティー	0.31	100,000	100,054	2020/7/6
小 計		8,000,000	8,038,207	
合 計		8,500,000	8,538,795	

○投資信託財産の構成

(2019年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,538,795	% 97.6
コール・ローン等、その他	206,104	2.4
投資信託財産総額	8,744,899	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,744,899,471
コール・ローン等	93,361,649
特殊債券(評価額)	500,587,751
社債券(評価額)	8,038,207,776
未収入金	99,894,000
未収利息	12,065,496
前払費用	782,799
(B) 負債	102,676,457
未払金	102,644,000
未払解約金	32,291
未払利息	166
(C) 純資産総額(A-B)	8,642,223,014
元本	7,887,203,550
次期繰越損益金	755,019,464
(D) 受益権総口数	7,887,203,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,957円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,386,487,388円
 期中追加設定元本額 10,875,639円
 期中一部解約元本額 510,159,477円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0957円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	533,386,354円
追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	1,267,384,765円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	400,124,495円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	716,533,090円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	369,936,026円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	479,723,674円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	390,103,198円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	1,014,948,730円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	672,055,950円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	364,736,714円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	833,671,988円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	844,598,566円
合計	7,887,203,550円

○損益の状況 (2018年4月20日～2019年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	59,606,465
受取利息	59,750,390
支払利息	△ 143,925
(B) 有価証券売買損益	△ 61,630,375
売買益	4,603,451
売買損	△ 66,233,826
(C) 当期利益(A+B)	△ 2,023,910
(D) 前期繰越損益金	804,698,191
(E) 追加信託差損益金	1,037,117
(F) 解約差損益金	△ 48,691,934
(G) 計(C+D+E+F)	755,019,464
次期繰越損益金(G)	755,019,464

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。